



関川村

議会だより

第124号

令和3年8月15日発行
2021



たもぎやま
杵差岳から頼母木山を望む

- 4月臨時会議、6月定例会議 2 ページ
- 議員活動報告 4 ページ
- 一般質問 5名登壇 5 ページ
- 村民の声 須貝 忠己さん 10 ページ



村のホームページでもご覧になれます。
<http://www.vill.sekikawa.niigata.jp/>

発行 関川村議会 発行責任者 議長 渡邊秀雄
編集 議会広報常任委員会 TEL (0254) 64-1494

令和3年関川村議会4月臨時会議

令和3年4月23日に令和3年第4回臨時会議が招集されました。

各会計の補正予算案件3件、条例の改正案件5件が上程され、全て原案どおり可決されました。

主な内容は次のとおりです。

一般会計補正予算

■歳入歳出に5350万円を追加し、総額49億4350万円としました。

感染予防対策

・民生費 社会福祉費

690万円

ゆうあいの施設改修と、トイレの増設にかかる費用です。

・民生費 児童福祉費

170万円

光兎こども館のエアコンを換気機能付きの空調設備に改修するものです。

・衛生費 保健衛生費

195万円

保健センターのエアコンを換気機能付きの空調設備に改修するものです。

・教育費

小学校費・中学校費

165万円

手洗い場の蛇口をレバー水栓に交換する費用です。(小学校8カ所・中学校7カ所)



関川小学校の手洗い場レバー水栓に交換し、感染拡大防止を図ります。

・教育費 中学校費

40万円

修学旅行の行先を変更することで生じる企画料負担(保護者負担)を公費負担とするものです。

村内経済対策

・商工労働費 商工観光費

◆デリバリーランチ事業 410万円

村内飲食店から購入する弁当の一部を補助します。

◆折詰サービス事業 280万円

村内仕出し店等から購入する折詰等の一部を補助します。

◆事業所等継続支援補助金 250万円

コロナ禍で売上が減少し、国県の支援金を受給する事業者に対する上乗せ補助します。

◆宿泊促進事業補助金 1000万円

村内温泉旅館の需要喚起、経済の活性化と雇用確保のため、宿泊費の一部を補助します。

条例改正

・関川村固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例
審査申出書等の押印などを廃止する改正です。

・関川村税条例の一部を改正する条例
地方税法などの一部改正に伴う改正です。

・関川村国民健康保険税条例の一部を改正する条例
新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免措置を令和3年度も引き続き行うようにするための改正です。

・関川村国民健康保険条例の一部を改正する条例
新型コロナウイルス感染症の定義を定める改正です。

・関川村介護保険条例の一部を改正する条例
新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免措置を令和3年度も引き続き行うようにするための改正です。

議員活動報告

新潟山形南部連絡道路 一般国道113号 鷹ノ巣道路工事現場視察

視察日

5月20日(木)

視察地

鷹ノ巣道路工事現場（大内淵）



鷹ノ巣道路工事現場

概要

鷹ノ巣道路は、下川口から片貝を結ぶ新潟山形南部連絡道路の一部を構成する延長約5kmの道路です。並行する国道113号は落石や雪崩発生、交通事故の危険性があり、整備によって災害に強く安全で安心な道路ネットワークの確保などが期待されます。

今回は、羽越河川国道事務所の工務第二課長から、大内淵地内にあるJR米坂線の上を越すための橋梁工事について、動画による説明を受けたあと現地を確認しました。

橋梁上部工事は、組み立てた橋桁を下川口方面から片貝方面へ手延機による送り出し工法で架設するため、線路や列車運行に支障がないよう夜間作業を行っていました。

今後とも鷹ノ巣道路の整備促進と早期供用開始を要望していきます。

間伐材を利用した 治山ダムの視察

視察日

6月24日(木)

視察地

キジゴヤ沢復旧治山工事現場（大石）

説明者

株式会社山嘉土建



キジゴヤ沢復旧治山工事現場

概要

関東森林管理局下越森林管理署村上支署の事業で、施工業者が山嘉土建です。工期は令和3年3月18日から令和3年11月30日までですが、山岳では悪天候により治山の崩壊などが予想されることから9月下旬の完成を目指し、休日作業も行う予定とのことでした。この治山ダムは、コンクリートを流し込む際の型枠などに間伐材を使用し、木材の有効利用を図っています。間伐材の利用拡大につながることで、景観や環境へ配慮された治山ダムであるため、今後も積極的に利用していただきたいと思います。

有害鳥獣対策に係る鮎谷 集落環境診断への参加

開催日

6月17日(木)、27日(日)、7月6日(火)

概要

集落環境診断とは、専門家と現地を歩きながら、獣害にあつている場所やあいそうな場所などを調べ、その結果を地図上にまとめ、住民でできる対策を検討し実践する活動です。

村では、鮎谷集落で実施し、産業建設常任委員会も参加しました。

被害防止に関する正しい獣害対策を習得することが被害を減らすことにつながります。



鮎谷集落

一般質問



小澤 仁 議員

村の組織改革

議員

村の組織としての課は、2005年度から班、室を置く体制となっている。当時は平成の大合併に加わらないことを選択したことから、6課を5課に統合し、職員配置を弾力的に行えるとして、課に班と室を置き23係を10班に集約してスリム化を図った組織改革を実施した。しかしながら、班体制には次の様な不都合があると考える。

一、班長は、課長補佐の役割を担う立場になったことで、多く部下を持つこととなった。このため、部下に対する目配りや配慮が不足していないか。

二、部下にとつても、直属の上司が班長1人になったことから、相談がしにくい体質となり、心の病による早期退職者や不適切な事務処理で懲戒処分を受ける職員が出る原因になっているのではないか。

三、また、以前のように係長から課長補佐へダブルチェックの体制だったものが、

一つ減ったことによつてチェック体制が脆弱となり、ミスが多く出ているのではないか。

四、日々の業務をこなすことに精一杯で、求められている自己のスキルアップや部下の育成を行えるだけの余裕がないのが現状ではないか。さらに、マンパワー不足により一人あたりの事務量が増加し、職員の質の低下につながり、まさに負のスパイラルに陥っていないか。

以上のことが危惧され、組織改革から16年を経過し、現在の状況に合っていない部分もあるのではないかと思われる。また、職員の配置だけでは改善しない部分もあるのではないか。

一昨年、加藤村長も組織改革を実施されているが村長の在任期間中、もしくは2期目早々に班体制の見直しを執行する考えがあるか何う。

村長

村の現行の班体制は平成17年4月からです。これは

事務の効率化と責任体制の明確化を図るため、課の統合と班制の導入を行ったものです。

幾つかのご指摘をいただきましたが、班体制に起因するというよりはむしろ個別の事情によるもの、あるいは組織改正後のマネジメント不足によるもの、あるいは職場風土に起因する問題が多いのではないかと考えています。また、マンパワー不足については、閔川村の職員数は類似の団体と比較しても決して少ない状況にはありません。業務フローの見直しや業務改善などにより業務量を削減する努力を重ねる必要があると考えています。

いずれにしても、活気のある明るい役場になるためには、組織の風通しを良くし意思疎通を円滑にするとともに、課を統括する課長のマネジメント能力の向上、管理職等による班長の育成が必要だと思っています。

組織サイズについては、社会情勢や村の課題と併せて適時適切に見直しを行っていきたいと考えています。

議員

組織改革は適時適切に行っていくということだが、村長の中で考えている適時とは、どのタイミングだと考えているか。

村長

大切なことは、職員がどういう意識で仕事をするかということだと思います。組織改革を前面に打って出ることももちろん、職員の意識がどのようになつていくのかということに重点を置いています。今どういう方向で組織改革をいつやるかということを考えているわけではありません。



庁舎2階

一般質問



伊藤敏哉 議員

本村におけるICT人材育成の現状と課題を問う

議員

今日の自治体運営においては、ICTシステム（インターネット）を利用して情報通信を行ったり情報を活用する仕組み）は必要不可欠であり、それを運用し活用するためには組織、職員、住民の総合力で機能させなければならぬといわれている。自治体業務の全てがICTシステムを利用して行われていると言っても過言ではない現状の下、ハードウェア（コンピュータシステム）の機械、装置、設備などとソフトウェア（コンピュータシステム）に特定の作業をさせるためのプログラムやデータ）、セキュリティ（コンピュータの機密性や安全性を保持すること）や個人情報保護制度等に関する幅広い知識が求められる「ICT人材」を確保することは自治体運営の最重要課題と考える。「人材の育成に時間がかかる」「自治体全体の業務知識が必要」「組織横断的なプロジェクト管理力が必要」

など、ICT人材育成の課題は多いとされている中、次の2点について伺う。
①本村におけるICT人材の重要性の認識は
②本村におけるICT人材の育成の現状と課題は

村長

①国では、内閣直轄のデジタル庁が9月に発足することになり、地方自治体においてもDX、デジタルトランスフォーメーション（進化したデジタル技術）を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革することの動きはますます加速することが見込まれます。このような中、住民サービスを向上させるためには村の規模等を考慮しながら現行の制度やサービスにICTを活用することが必要と考えています。新たにICTシステムを導入する場合には、その有効性、費用対効果など、そのシステムを評価することが重要です。そのためには、関係者と十分な協議をする必要があります。その役割を担うI

CT人材の確保は大変重要だと認識しています。

②村では情報担当者は配置していますが、専任職員ではなく、他の業務も多く抱える中で兼務している現状です。そのため近隣市町村と情報交換をしながら業務を遂行しているのが実態です。

複数の専任職員を置けない本村のような小規模自治体にとってはICT人材の育成は大きな課題です。今後具体的にICTを本格活用するという段階になれば、必要により外部人材の活用も含めて検討を進めていきたいと考えています。

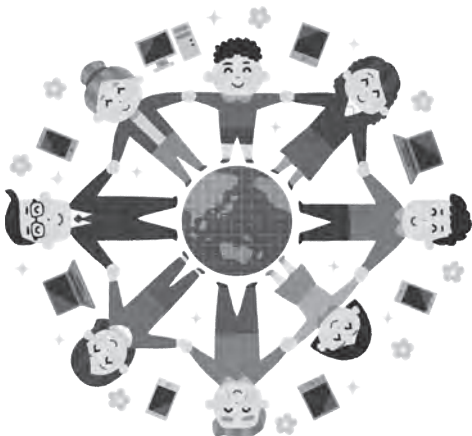
議員

施策の制度改正に伴うシステム改修の費用が、数十万円、数百万円という規模で頻繁に補正予算計上される現状において、ベンダー企業（コンピュータ製品やサービスを提供する会社）や国、県等の上部機関と互角に

折衝できるような能力をもった職員が必要と考える。システムを統括する一定の権限をもった職員を育成する考えは。

村長

本村のような小規模自治体で専任を置くのは極めて難しい状況です。本村を含む圏域の中で議論を重ね、この地域、自治体にはどのようなシステムが適しているのか判断することが大事です。職員全体のスキルアップとともに、近隣市町村との情報交換の中で、どういう形でICTの導入を進めるべきか、共に考える取り組みが今後さらに重要になってくると考えます。



一般質問



平田 広 議員

- 1. 民間賃貸共同住宅 建設促進事業補助金 3,500万円
- 2. 移動販売車支援補助金 400万円
- 3. 田麦スクールバスの関係

一、民間賃貸共同住宅建設促進事業補助金3,500万円

議員

村営住宅ニューメゾン下関南側の村有地を民間業者に売却し、多額の補助金を出して建設、運営をしてもらうとのことだが、村にとって得策なのか。

村長

補助金の財源は過疎債を充てることにしており、最大3,500万円の補助をしても、村の負担は実質30%程度でそれ以外一切の費用も発生せず、維持管理の負担や職員による入居管理等の業務も発生しません。また、財政負担のリスクを発生させないことや民間のノウハウ、活力が導入できます。

二、移動販売車支援事業補助金400万円

議員

高齢者の見守りが目的とのことだが、見守りを必要とする高齢者全員に対応できるのか。また補助金を今後もし続けていくのか。

村長

補助金の内訳については、車両の購入及び改良費の補助に上限100万円、月間運営費等の経費は1台当たり月6万円（年間上限72万円）で4台分まで運行可能を予算計上しています。見守りも目的の一つですが、本来の目的は買い物弱者対策です。さまざまな見守り制度と組み合わせながら、必要な問題があれば改善していきます。

また、今後も買い物弱者が増えると思込まれるため、対象者や地域のニーズにマッチした行政の支援は必要と考えています。時代の流れや住民ニーズを的確に把握し適切な支援を行います。

三、田麦スクールバスの関係

議員

村では今年度送迎用の普通乗用車を購入し、再度直営運行に切り替え、運転はタクシー会社に委託するということである。予算には運転の委託に294万円計上されているが、経費的には普通タクシーを使っているのと変わらないのではないか。

るのと変わらないのではないか。

教育長

本年9月移行予定のタクシー会社への運転業務委託費をベースで計算すると159万円、その他経費で約13万円と見積もっています。

普通タクシーを使用した場合の経費は年間276万円となり、大幅に節減できます。

議員

現行のジャンボタクシーでは年間約500万円かかっているが、普通タクシーだと276万円ということで大分開きがあるが間違いないか。私は3割くらいの違いと聞いていたが。

教育課長

普通タクシー運行の場合、田麦まで6,580円であり、朝と晩2往復の210日分で276万円と試算しています。

議員

送迎は統合時の約束ごとということだが、今は一人であり、状況も大きく変わ

ってきている。保護者に補助金を出して田麦から中東まで送迎してもらうことは考えられないか。

教育長

統合時の住民との大事な約束ごとであり、業者委託することが安定・安全性に繋がると考えています。

議員

新型コロナウイルス対策ということであれば、旅館や飲食業、観光業も大変厳しいと聞いている。特定の業者だけでなく公正公平に支援すべきと思うが。

村長

国からのコロナ対策交付金は、国が借金をして本当に苦しい人たちに支援をしようとしているものであり、ばらまきのことは適切ではありません。

また旅館に対しては、固定経費がかかるので免除や補助金など、様々な取り組みを行い支援をしています。

一般質問



近 壽太郎 議員

集落の機能維持の対策は

議員

村長の施政方針説明では、「人口減少がそのまま続くと、コミュニティづくりや集落活動の他、住民生活そのものにも大きな影響を与える。こうした事態を招かないよう、今後とも必要な施策を講じる」と述べている。主な施策として自然減と社会減への対応を上げている。その施策の基本には集落機能を維持しつつ、住民一人一人が生き生きと生活できることが前提としてある。

この村が自立の村を目指したことの一つには、細かい事象にも行政の目が行き届くことにあると思う。そのような観点から質問する。
少世帯で高齢化率の高い集落ほど機能維持の低下は顕著であり、5年後、10年後には大きく低下すると思われる。今後早急に対策を示し対応する必要があるが、どのように考えているか。

村長

人口減と高齢化の中で集落機能維持が大きな課題になっ

ているのは議員指摘のとおりです。これらの課題は、村とコミュニティが一緒にならないうと解決しなければならぬものと考えています。課題に対し、コミュニティでの解決を支援するために、地域課題解決支援制度を創設しましたが、残念ながらこれまで具体的な活用はありませんでした。アンケート調査をして終わりでは意味がありませんので、それぞれの地区の課題解決への取り組みが促進されるよう村も関わっていききたいと思っております。

過疎地域の集落において深刻化する喫緊の課題に対応するため、基幹集落と周辺集落との間で集落ネットワークを形成し地域運営組織が行う、日常生活の確保や産業振興などの取り組みを支援する事業が国の制度としてありますので、よく研究した上で有用な事業であれば各コミュニティに積極的に情報を提供し活用を促していきたいと思えます。

議員

一番危惧しているのは、高

齢化により集落機能が維持できなくなる可能性がある。そうなる前の対策は。

村長

これまでのように様々な課題対応を行政に要望するのではなく、住民が参加していくという形に転換しないと現実的に難しく、国もそういう方向で動いています。

残念ながら主体となるコミュニティが地域の意思をくみ取った自発的な活動につながっていないというのが現状かと思えます。ぜひコミュニティから前向きな発言・行動をしていただきたいと思います。もし集落支援員の配置が必要であれば、支援員をつけてもよいし、役場もバックアップしていきます。ただ基本は地域課題・解決策を地域で議論することが前提でなければなりません。全てを役場でやるわけにはいきません。コミュニティの方々に村から働きかけて進めていきたいと思えます。

議員

各コミュニティにはそれ

ぞれ活動形態がある。地域課題の解決策を取りまとめる主体になるのは理想だが、相当な負担になると思うが。

村長

コミュニティ設立当時と今とでは随分取り巻く環境が違ってきています。高齢化、人口減少が進み、コミュニティで取り組む課題も自ずと変わってきました。それに対して行政もコミュニティも、課題として取り組むことが鈍かったのではと思います。行政はただコミュニティを支援するだけではありません。

コミュニティの事務局を役場任せになつているところもあるように聞いています。まず、そのあたりの意識改革をしないと前に進みません。先ほど言いました国の事業もありますので、もう少し地域で受け入れる働きかけを行政としてもしっかりやる中でコミュニティと一緒にやって課題解決に進んでいきたいと思えます。

一般質問



鈴木紀夫 議員

自殺防止計画 村の取り組みと成果は フードバンク 食の救済措置の立ち上げ

議員

義務化により平成31年に関川村自殺防止計画が策定され、同年末には自殺対策推進協議会を設置した。これにより、過去には自殺率が高いといわれた関川村だが、これまでの取組成果と今後の取組を伺う。

村長

村の自殺死亡率は、県平均よりも高く推移しており、計画では人口10万人当たりの自殺死亡率を令和5年に15%以下とするという目標を掲げました。

取組としては、相談機関の紹介や早めの医療受診につながるよう周知しました。また、県発行のチラシを全戸配布、保健師や栄養士による健康相談や介護施設職員との研修、地域の茶の間でのメンタルヘルス講話の実施、民生委員や人権擁護委員、学校、保育園、村内事業所、社会福祉協議会などと連携、協力し、見守りや相談事業を実施しました。こうした取組の成果を示すことは難しいですが、結

果として計画期間中の目標は達成困難な状況です。今後は、これまでの取組に加え、妊娠期から子育て支援や産後ケア事業の実施、介護や認知症対策、労働の相談支援事業などきめ細かな対策を実施いたします。

令和3年度は、重層的な支援体制整備事業移行準備事業を活用して引き続き複雑なケースへの対応や関連機関との連携を強化していきます。

議員

目標達成は困難とのことだが、現在どのような状況か。

健康福祉課長

残念ながら、5年間で9名の方が亡くなっている状況です。

議員

全国的には減少傾向にあるが、コロナ禍の影響で10代の児童、生徒の自殺が急増している。村内の小・中学校での取組は。

健康福祉課長

教職員、保育士、警察、行政機関などで構成する、

子ども・若者支援協議会で早期発見、相談、情報交換し対応をしています。



議員

近年、フードバンクに取り組む自治体が増えている。様々な要因で余った食品や食材を必要とする施設や住民に届けることで、食品ロスの削減によって食べ物を大切にすること、生活困窮者の救済措置に取り組みする事業であるが、このフードバンクに取り組み活用する考えは。

村長

県内で活動しているフードバンク組織は個人や団体の会員や寄附、ボランティア活動によって運営されています。村内で活動を実施する団体があった場合には、村も支援をしたいと考えています。

議員

現在、村民でフードバンクの利用をしたい方は、新発田市にあるフードバンクの団体に支援をお願いしているとのことだが利用状況は。

健康福祉課長

令和2年度は、相談件数13人で、延べ35件の支援を行いました。

議員

一昨年、村上市で2つのフードバンクが立ち上がった。最初に村上市が音頭を取ることスタートしたと聞く。村が音頭を取り、補助したらどうか。

村長

それぞれ地域の事情が違ふと思いますが、人材、資金、どのような支援が立ち上げに有効なのか、調査をしてみる価値はあると思います。



村民の声

セカンドライフ四年生

須貝忠己さん
(高田)



実は私、閔川村の生まれでもなく、新潟市出身でもないのです…。

いきなり、キテレツな冒頭で失礼いたします(笑)。

私は、東京で生まれ、東京育ち、縁があつて結婚し、妻の実家に移住してきました。若い頃は、そうでもなかったのですが、年齢を重ねるにつれて、渋谷のスクランブル交差点のような都会の喧噪は不思議と好まなくなりました。

私は時々、移住する前から閔川村に遊びに来ると、「何て地方は静かで、穏やかで、時間がゆっくり流れる素敵な所なんだらう!」と思ひ、移住を決意しました。

都会を離れ、ちょうど十年が経ちました。最初の数年間は新潟市に住み、その後閔川村に移住してきました。今までとは百八十度違う世界少しの不安と多くのワクワクを胸に、移住して来たことを今

でも鮮明に覚えています。

際立ったものとして、方言の世界観は今でも理解が難しいところがあり、趣や面白みを感じる魅力的な言語です。例えば、「へなが」：初めて聞いた時は、何かの爬虫類的な物かと思いましたが、これが何と「背中」だった時は、かつての某番組「ご長寿クイズ」を彷彿させられました。

衣食住でいえば、「水」。これも都会とは全然違うところ。なので、お米もおいしいし、お酒もおいしい! 何度「たんぺろぐ 夜べなの醜態 ほんでにゃん」になったことか(笑)。

生活スタイルでいえば、「田んぼ」。これが、三六五日の暮らしの中で、一番のイベントだと思ひます。都会に居る頃の田んぼのイメージは、春に植えて秋に刈ると、シンプルに捉えておりましたが、お分かりの通り、その正反対。田起こし、荒くり、代かき、田植え、定期的な肥やしませ(その機械が、なかなかの

重さ)、ほぼ毎日の水管理：などなど細かい仕事がいっぱいです。今は、仕事の休みや、出勤時間の合間をぬって、一緒に暮らしている義父のもとで絶賛修行中です。いつか、一から十まで任せてもらえるように頑張っていけます。

まだ始まったばかりの第二の人生。家族、地域の方々などに支えられ、毎日感謝の日々です。

これから、どうぞよろしくお願ひいたします。



編集後記

閔川村の名峰、机差岳(エブリサシダケ)一、六三六メートル。最初に登ったのは高校生の時でした。あの頃は時間ばかり気にして辛い登山をしていたようです。

年を重ねて続けているうちに、日常を忘れて楽しく登ることがいかに大切かを知ることになりました。

同じ活動をしていても年齢とともに意識が変化していることが多々あります。最近、様々な方角から変わらぬ机差岳を眺めています。

近年、机差岳避難小屋を利用する登山者が増えていると聞きました。これもコロナ禍の影響なのかな? (と)

追記

表紙の写真は、机差岳登山道の整備をされている大石集落在住の稲葉充さんから提供していただきました。

議会広報常任委員会

- 委員長 加藤 和泰
- 副委員長 鈴木 紀夫
- 委員 近 壽太郎
- 伊藤 敏哉
- 小澤 仁
- 高橋 正之